



稲垣 敏治 議員《公明党》

緊急通報システムの利用者拡大を!

緊急通報システム電話貸与事業の設置対象者は、65歳以上のひとり暮らしの方、高齢者世帯、65歳以上の高齢者の方と重度心身障がい者の方で構成されている世帯で、心臓病やぜんそく等の発作を有する方です。このシステムは、急病等の緊急時に設置してある専用の発信機を押すことで消防署へ自動的に通報ができます。この事業の設置状況を見ると、高齢化率とは逆に減少傾向にあります。その要因は、システム専用の発信機はNTTアナログ回線対応型に限定されていることにあると思います。NTT以外を利用されている方は、電話回線の



牧嶋 とよ子 議員《神奈川ネット》

寒川・平塚幹線建設の妥当性を問う 優先すべきは古い下水管の耐震化

相模川流域下水道建設事業の寒川・平塚幹線事業調査委託料1千万円が今年度、当初予算で計上されています。この事業は震災対策として左岸・右岸の下水道処理場のネットワーク化と、左岸の処理能力不足に対応する目的で、平成15年11月、相模川流域下水道事業連絡協議会臨時会で承認され、平成20年4月、県の都市計画審議会でも了承されています。しかし実際は、左岸の日平均流入量は40万立方メートルで処理能力の64%にとどまっています。液状化による庭先の下水管や、マンホールの破損が相次いだ今回の大震災での教訓から、優先されるべき対策は古い下水管の整備や耐震化であり、新たな幹線建設の妥当性そのものに疑問を感じます。あらためて本計画の見直しを流域自治体から声をあげていくべきと考えますが、市長の見解を求めます。



守谷 浩一 議員《日本共産党》

内部被曝は低線量でも体に影響 給食食材測定を

放射線対策について伺います。被曝量に比例して健康被害の確率が增大するというのがICRP(国際放射線防護委員会)などの世界の科学の主流な考え方です。さらに、ECRR(欧州放射線リスク委員会)ではより厳しい被曝基準を設けています。福島第1原発事故の前は放射性セシウムがほとんど1ベクレルさへ下回っていたのに、原発事故後には50ベクレルになるなど、異常な事態と言えます。一部には低線量被曝なら影響が無いと言いますが、放射性物質を体内に取り込む内部被曝でも、体に影響が無くはないと思っております。



竹市 信司 議員《市民連合》

本市の「核廃絶」は 原子力艦船も含むのか

横須賀基地の原子力空母や原子力潜水艦に関する放射線被害への対応を問われた先の質問に対して、市長は「原子力艦船を持っていないのは米国防衛省だけの話で、私も核廃絶の立場からすれば、等しくそれが担保されるべきだ」と答弁されましたが、これは、本市の立場としては船籍を問わず原子力艦船も廃絶されるべき対象であるという発言と理解してよいのでしょうか。その真意を伺います。



池田 徳晴 議員《市政クラブ》

職員数削減の影響と 再雇用について

厳しい財政状況の中で事務事業の見直しを図っています。必要人員はしっかりと確保しなければならぬと思います。昨年、職員定数を79人削減し職員数は814人となりましたが、職員数減少による影響をお伺いします。また、再雇用について、各団体から本市に対し、人材の推薦や指名の申し出を受ける



伊藤 正 議員《政和会》

子育て支援と道路の安全対策の向上について問う

結婚し、子供ができてから働き続ける方が増加傾向にあり、駅ナカ保育園や駅チカ保育園は、電車を利用して職場に向かうご家庭にとっては利便性の高いものと考えます。相武台前駅の駅ビル内に保育園が開設されるようですが、当初は平成25年7月ごろの予定がずれ込んでいますとお聞きしました。現状をお尋ねします。



佐藤 弥斗 議員《政和会》

高齢者住宅の 現状について問う

過日、つくば市の方から「サービス付き高齢者向け住宅建設の申請が相次いでいる。つくば市内にある4カ所の高齢者向け住宅入居者52名中つくば市民は2名で、転入者が大多数を占めており市の財政を圧迫している。座間市の現状を教えてください。」という問い合わせがありました。こういった状況は介護保険の趣旨

職員の努力もあり、影響はほぼなかったと考えています。再雇用については、本市に対し公益機関や関係機関から推薦依頼があり、その依頼に基づき、過去の経験等人事上の点を考慮し、人事担当が資料を作成の上、市長、副市長が判断し候補者を推薦しています。平成24年4月1日、4名の定年退職者が雇用されました。雇用先の団体でそれぞれ異なりますが、年収は300万円程度、市民文化会館については退職金がないと伺っています。

道路の安全対策について、市道32号線と市道5号線が交差する場所にあるクランク型の信号部分は、歩行者が滞留する安全地帯がない状況であり非常に危険であることを過去にも質問をしました。今年度には整備に向けた努力がなされるものと期待しております。

健康部長 市内には東原と緑ヶ丘の2件が登録され、緑ヶ丘は12月に開設予定です。東原は住所特例対象外で、緑ヶ丘は対象です。小松原にあるような施設は、一般の集合住宅と同じですので、把握する方法はありません。